

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月30日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,823,039	2,542,834	4,430,457
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,976	134,274	112,674
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	80,810	91,801	956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,281	77,425	22,840
純資産額 (千円)	2,600,908	2,768,775	2,691,349
総資産額 (千円)	3,949,520	4,382,956	4,189,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.31	18.53	0.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	62.6	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	420,046	573,237	672,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,726	229,713	449,485
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,527	108	12,569
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,780,820	2,177,019	1,832,535

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.04	20.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済・金融政策を背景にした円安や原油安などにより、大企業を中心に企業収益や雇用環境の改善など、景気は回復基調で推移しましたが、中国の金融不安など海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、企業の設備投資については大企業を中心に改善の兆しが現れているものの、全般的なコスト削減が求められ、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速」として、ブラザー工業㈱のサプライヤーポータル基盤に採用される等、情報連携システムの基盤としてより一層の展開を図りました。

また、当社製品が㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2015年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、8年連続第1位を獲得しました。

「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」としては、㈱セールスフォース・ドットコムが提供する「Salesforce Sales Cloud」に当社が提供するWebシステム基盤「intra-mart Accel Platform」を連携させCRMから業務プロセスの進行状況が一元管理できるソリューションとして「Salesforce連携 intra-mart業務プロセスプレート」をリリースしました。

「サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立」としては、当社提供のエンタープライズ向けクラウドサービス「Accel-Mart（アクセル・マート）」上にアルプスシステムインテグレーション㈱が開発した業務改革ソリューション「ECOAS on intra-mart」を新サービスとして開始し、クラウド事業の一層の拡大を目指します。

この結果、売上高2,542,834千円（前年同四半期比39.5%増）、営業利益134,378千円（前年同四半期は営業損失133,543千円）、経常利益134,274千円（前年同四半期は経常損失128,976千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益91,801千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失80,810千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、基幹製品である「Biz」の受注に遅れが見られるものの、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売を中心に伸長し、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,254,106千円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、子会社での関連サービスの受注に遅れが見られるものの、金融系の継続案件やパッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸長などにより、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,288,728千円（前年同四半期比58.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、無形固定資産の取得による支出があったものの、減価償却費の増加等により、前連結会計年度末に比べ344,483千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、2,177,019千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は573,237千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ153,190千円増加しました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益や売上債権が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は229,713千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2,986千円増加しました。

これは主に、当社の移転に伴う有形固定資産の取得による支出が減少したものの、敷金及び保証金の回収による収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は108千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ12,418千円減少しました。

これは主に、配当金の支払額の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3,247千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	2,320,000	46.82
中山 義人	東京都世田谷区	575,100	11.61
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	500,000	10.09
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	60,000	1.21
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区東品川四丁目12番7号	60,000	1.21
NECネクサソリューションズ(株)	東京都港区三田一丁目4番28号	60,000	1.21
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	45,800	0.92
西華産業(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	40,000	0.81
富士ゼロックス(株)	東京都港区赤坂九丁目7番3号	40,000	0.81
イントラマート社員持株会	東京都港区赤坂四丁目15番1号	30,800	0.62
計	-	3,731,700	75.31

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本証券金融(株) 45,800株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,954,100	49,541	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,541	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,521	2,176,997
売掛金	839,667	746,594
たな卸資産	1,116,546	1,212,647
繰延税金資産	36,603	50,637
その他	114,317	152,717
流動資産合計	2,939,656	3,251,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,459	93,431
減価償却累計額	17,245	19,453
建物(純額)	68,214	73,978
工具、器具及び備品	93,864	101,474
減価償却累計額	54,134	61,036
工具、器具及び備品(純額)	39,730	40,438
有形固定資産合計	107,944	114,416
無形固定資産		
ソフトウェア	800,125	748,670
ソフトウェア仮勘定	150,318	87,264
その他	72	72
無形固定資産合計	950,516	836,007
投資その他の資産		
敷金及び保証金	120,280	111,034
繰延税金資産	70,601	69,847
その他	70	56
投資その他の資産合計	190,952	180,937
固定資産合計	1,249,413	1,131,361
資産合計	4,189,070	4,382,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,800	244,025
未払法人税等	113,927	81,953
前受金	667,713	865,047
賞与引当金	78,075	83,011
その他	214,311	111,574
流動負債合計	1,290,827	1,385,612
固定負債		
退職給付に係る負債	178,140	196,149
資産除去債務	28,752	32,418
固定負債合計	206,892	228,568
負債合計	1,497,720	1,614,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,203,487	1,295,288
株主資本合計	2,610,999	2,702,800
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,697	41,881
その他の包括利益累計額合計	40,697	41,881
非支配株主持分	39,653	24,093
純資産合計	2,691,349	2,768,775
負債純資産合計	4,189,070	4,382,956

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,823,039	2,542,834
売上原価	1,237,141	1,666,537
売上総利益	585,897	876,297
販売費及び一般管理費	719,441	741,918
営業利益又は営業損失()	133,543	134,378
営業外収益		
受取利息	53	42
為替差益	3,647	-
その他	866	167
営業外収益合計	4,567	210
営業外費用		
固定資産除却損	-	238
その他	-	75
営業外費用合計	-	314
経常利益又は経常損失()	128,976	134,274
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	128,976	134,274
法人税等	27,318	58,821
四半期純利益又は四半期純損失()	101,657	75,452
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	80,810	91,801
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20,847	16,348
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,623	1,973
その他の包括利益合計	11,623	1,973
四半期包括利益	113,281	77,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,784	92,985
非支配株主に係る四半期包括利益	25,496	15,559

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	128,976	134,274
減価償却費	310,090	349,858
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,060	18,009
受取利息及び受取配当金	53	41
為替差損益(は益)	2,179	322
売上債権の増減額(は増加)	217,636	94,094
たな卸資産の増減額(は増加)	62,157	7,342
仕入債務の増減額(は減少)	67,437	27,741
未払消費税等の増減額(は減少)	7,342	68,993
前受金の増減額(は減少)	211,506	197,184
その他	28,995	63,080
小計	458,149	682,027
利息及び配当金の受取額	53	41
法人税等の支払額	38,157	108,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,046	573,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,670	16,382
無形固定資産の取得による支出	227,738	222,807
敷金及び保証金の差入による支出	-	413
敷金及び保証金の回収による収入	86,623	9,839
その他	59	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,726	229,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	12,439	108
その他	87	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,527	108
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,250	1,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,541	344,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,278	1,832,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,780,820	2,177,019

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
仕掛品	77,783千円	88,288千円
貯蔵品	1,464	2,424
商品	37,298	33,934

2. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金(当第2四半期連結会計期間5,809千円)と相殺表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当	319,641千円	314,126千円
業務委託費	120,225	132,076

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,780,733千円	2,176,997千円
預け金	86	21
現金及び現金同等物	1,780,820	2,177,019

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	12百万円	2円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,011,472	811,566	1,823,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,497	32,412	44,909
計	1,023,970	843,978	1,867,948
セグメント利益又は損失()	177,773	115,238	62,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,535
セグメント間取引消去	4,375
全社費用(注)	200,454
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	133,543

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,254,106	1,288,728	2,542,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,407	15,429	34,836
計	1,273,513	1,304,158	2,577,671
セグメント利益又は損失()	366,747	28,028	338,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	338,718
セグメント間取引消去	2,381
全社費用(注)	206,721
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	134,378

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円31銭	18円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	80,810	91,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	80,810	91,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 大 夏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。